別記第８号様式（第１７条の３関係）

産業廃棄物県外搬出実績報告書

年　月　日

熊本県知事　様

報告者　〒　TEL　FAX
住所
氏名　印
（法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

次のとおり産業廃棄物を搬出いたしましたので、熊本県産業廃棄物指導要綱第１７条の３の規定により搬出実績を報告します。

排出事業場	名　称		
	住　所	TEL　担当者名	
搬出期間		年　月　日から　年　月　日まで	
産業廃棄物の種類	搬出実績（t・㎥／年）	運搬者（許可番号）	処分者（氏名／所在地／処分方法）
	t／年 ㎥／年		
	t／年 ㎥／年		
	t／年 ㎥／年		

注　記入する欄に記載できないときは、別紙を使って記入すること。

別記第９号様式（第１９条関係）

施設設置に係る事業概要書

年　　月　　日

熊本県知事　　様

〒　　TEL　　FAX
協議者　住　所
氏　名　　印
（法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

次のとおり産業廃棄物の処理の用に供する施設の設置を行いたいので、熊本県産業廃棄物指導要綱第１９条第１項の規定により協議します。

施設の場所	
施設の種類	
処理する産業廃棄物の種類	
施設の処理能力	（積替え又は保管施設） 施設面積　　施設容量 m^2　　m^3
	（中間処理施設） t・m^3／日（　時間）
	（最終処分場） 埋立地面積　　埋立容量 m^2　　m^3
施設の設置の理由	
その他特記事項	

注１　記入する欄に記載できないときは、別紙を使って記入すること。
２　施設の設置場所を表した地図（縮尺２万５千分の１～５万分の１程度のもの）を添付すること。
３　産業廃棄物の処理の用に供する施設計画概要書（別紙）を添付すること。
４　事業概要書提出後６月以内に事業計画書が提出できない場合には、再度事業概要書から提出すること。

別紙

産業廃棄物処理施設設置計画概要書

記入年月日及び記入者住所氏名	平成　年　月　日　住所 氏名					
設置場所						
設置施設の経緯						
種類及び能力	積替え保管施設	保管面積　保管容量 m^2　m^3　t				
	中間	（　）　t／h　t／日（　h）				
	埋立	安定型/管理型/遮断型 処分場面積　m^2	埋立地面積 m^2	埋立容量 m^3		
処理方式（方法）の概要（中間処理施設）						
跡地の利用方法						
用地の確保状況	所在地	所有者	地目	地積	賃貸・買上	法令の指定等
借地条件				借用期間		
他法令関係	関係法令	調査先	調査内容	関係法令	調査先	調査内容

立地条件

立地環境

次に掲げる自然環境の保全を図る必要のある地域を含まないこと。

項　目	該当の有/無
1　国立公園又は国定公園の特別地域、特別保護地区又は海中公園地区（自然公園法）	
2　県立自然公園の特別地域（熊本県立自然公園条例）	
3　自然環境保全地域の特別区域（自然環境保全法、熊本県自然環境保全条例）	
4　鳥獣保護区の特別保護地区（鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律）	
5　生息地等保護区の管理地区（絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律）	
6　特定希少野生動植物保護区（熊本県希少野生動植物の保護に関する条例）	
7　風致地区（都市計画法、熊本県風致地区内における建築等の規制に関する条例）	

次に掲げる災害防止等の保全を図る必要のある地区を含まないこと。

項　目	該当の有/無
1　保安林又は保安施設地区（森林法）	
2　河川区域（河川法）	
3　急傾斜地崩壊危険区域（急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律）	
4　砂防指定地（砂防法、熊本県砂防指定管理条例）	
5　地すべり防止区域（地すべり等防止法）	
6　土砂災害警戒区域（土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律）	
7　土石流危険渓流地区（熊本県地域防災計画）	

その他次に掲げる地域を含まないこと。

項　目	該当の有/無
1　農業振興地域整備計画との調和が計れない地域（農業振興地域の整備に関する法律）	
2　史跡名勝天然記念物の指定地区又は文化財保護上保存すべき地域（文化財保護法、熊本県文化財保護条例、市町村文化財保護条例）	

<table>
<tr><td rowspan="7">立地条件</td><td rowspan="7">立地要件</td><td colspan="3">次の要件を満たしていること。</td></tr>
<tr><td colspan="2">項　　目</td><td>該当の有/無</td></tr>
<tr><td colspan="2">1　予定地の使用権限、承諾が得られていること。</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">2　関係法令の規制を受けている場合は、関係法令による許可等が得られるものであること。</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">3　搬入道路（国道、県道、市町村道は除く。）は、通行するための使用権限又は承諾が得られ、道路幅員は車両の通行に支障がないこと。</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">4　県及び市町村の都市計画、開発計画等との整合が図れること。</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">5　次に掲げる施設にあっては、上水道、簡易水道水源等への影響を及ぼすおそれがないこと。
（ア）最終処分場
（イ）処理施設からの排水を放流するにあたり、排水処理設備が必要な中間処理施設
（ウ）特別管理産業廃棄物を処分する中間処理施設</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">構造の概要</td><td rowspan="2">保管設備</td><td></td><td>処理前廃棄物用</td><td>処理後廃棄物用</td></tr>
<tr><td>保管方法</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>構造等</td><td>上屋(有　－　・　無　)</td><td>上屋(有　－　・　無　)</td></tr>
<tr><td rowspan="2">排水処理</td><td>処理方法</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>放流水</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">中間処理後物の処理</td><td>種　　類</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>処分方法等</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

注　記入する欄に記載できないときは、別紙を使って記入すること。

別記第１０号様式（第１９条の２関係）

施設変更に係る事業概要書

年　　月　　日

熊本県知事　　様

〒　　TEL　　FAX
協議者　住　所
氏　名　　印
（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

次のとおり産業廃棄物の処理の用に供する施設の変更を行いたいので、熊本県産業廃棄物指導要綱第１９条の２第１項の規定により協議します。

施設の場所		
施設の種類		
変更の内容	処理する産業廃棄物の種類	
	施設の処理能力	（積替え又は保管施設） 施設面積　　施設容量 （変更前　　m^2　　m^3） 変更後　　m^2　　m^3 --- （中間処理施設） （変更前　　$t \cdot m^3$／日（　時間）） 変更後　　$t \cdot m^3$／日（　時間） --- （最終処分場） 埋立地面積　　埋立容量 （変更前　　m^2　　m^3） 変更後　　m^2　　m^3
	施設の位置、構造等の設置計画	
	施設の維持管理に関する計画	
施設の変更の理由		
その他特記事項		

注１　記入する欄に記載できないときは、別紙を使って記入すること。
２　施設の設置場所を表した地図（縮尺２万５千分の１～５万分の１程度のもの）を添付すること。
３　産業廃棄物の処理の用に供する施設計画概要書（別紙）を添付すること。
４　事業概要書提出後６月以内に事業計画書が提出できない場合には、再度事業概要書から提出すること。

別記第１１号様式（第１９条の３関係）

施設譲受け等に係る事業概要書

年　　月　　日

熊本県知事　　様

〒　　TEL　　FAX
協議者　住　所
氏　名　　印
（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

次のとおり産業廃棄物の処理の用に供する施設を（譲り受けて・借り受けて）、産業廃棄物処理業を行いたいので、熊本県産業廃棄物指導要綱第１９条の３第１項の規定により協議します。

施設を譲り受け、又は借受けて、産業廃棄物処理業を行う理由	
譲受け又は借受けの相手方の氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）及び住所	
施設の場所	
施設の種類	
処理する産業廃棄物の種類	
施設の処理能力	（積替え又は保管施設） 施設面積　　m^2　　施設容量　　m^3
	（中間処理施設） $t \cdot m^3$／日（　時間）
	（最終処分場） 埋立地面積　　m^2　　埋立容量　　m^3
その他特記事項	

注１　記入する欄に記載できないときは、別紙を使って記入すること。
２　施設の設置場所を表した地図（縮尺２万５千分の１～５万分の１程度のもの）を添付すること。
３　産業廃棄物の処理の用に供する施設計画概要書（別紙）を添付すること。
４　事業概要書提出後６月以内に事業計画書が提出できない場合には、再度事業概要書から提出すること。

別記第１２号様式（第１９条の４関係）

施設転用に係る事業概要書

年　月　日

熊本県知事　　様

〒　TEL　FAX
協議者　住　所
氏　名　印
（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

次のとおり産業廃棄物の処理の用に供する施設で産業廃棄物処理業の用に供されていないものを転用して、産業廃棄物処理業を行いたいので、熊本県産業廃棄物指導要綱第１９条の４第１項の規定により協議します。

施設の場所	
施設の種類	
処理する産業廃棄物の種類	
施設の処理能力	（積替え又は保管施設） 施設面積　m²　施設容量　m³
	（中間処理施設） t・m³／日（　時間）
	（最終処分場） 埋立地面積　m²　埋立容量　m³
施設を転用して産業廃棄物処理業の用に供する理由	
その他特記事項	

注１　記入する欄に記載できないときは、別紙を使って記入すること。
２　施設の設置場所を表した地図（縮尺２万５千分の１～５万分の１程度のもの）を添付すること。
３　産業廃棄物の処理の用に供する施設計画概要書（別紙）を添付すること。
４　事業概要書提出後６月以内に事業計画書が提出できない場合には、再度事業概要書から提出すること。

別記第１３号様式（第２０条関係）

施設設置に係る事業計画書

年　　月　　日

熊本県知事　　様

〒　　TEL　　FAX
協議者　住　所
氏　名　　印
（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

次のとおり施設設置に係る事業計画書を作成したので、熊本県産業廃棄物指導要綱第２０条第１項の規定により関係書類及び図面を添えて協議します。

事業概要書の提出年月日			
施設の場所			
施設の種類			
処理する産業廃棄物の種類			
施設の処理能力	積替え又は保管施設		施設面積　　m^2　　施設容量　　m^3
	中間処理施設		$t \cdot m^3$／日（　時間）
	最終処分場		埋立地面積　　m^2　　埋立容量　　m^3
施設の位置、構造等の設置に関する計画に係る事項	施設の位置		
	施設の処理方式		
	施設の構造及び設備		
	処理に伴い生ずる排ガス及び排水	量	
		処理方法（排出の方法（排出口の位置、排出先等を含む。）を含む。	
	設計計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他生活環境への負荷に関する数値		
	その他施設の構造等に関する事項		

施設の維持管理に関する計画に係る事項	排ガスの性状、放流水の水質等について周辺地域生活環境の保全のため達成することとした数値		
	排ガスの性状、放流水の水質の測定頻度に関する事項		
	その他施設の維持管理に関する事項		
災害防止のための計画（最終処分場の場合）			
処理に伴い生じる廃棄物の処分方法	特別管理産業廃棄物以外の産業廃棄物	区分	自ら処分　　委託処分
		処分方法	
	特別管理産業廃棄物	区分	自ら処分　　委託処分
		処分方法	
埋立処分の計画（最終処分場の場合）			
産業廃棄物の搬入及び搬出時間及び方法に関する事項			

注１　記入する欄に記載できないときは、別紙を使って記入すること。
　２　添付書類及び図面については、熊本県産業廃棄物指導要綱第２０条第３項の規定に従って添付すること。

別記第１３号様式（第２０条関係）

施設設置に係る事業計画書

年　　月　　日

熊本県知事　　様

〒　　TEL　　FAX
協議者　住　所
氏　名　　印
（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

次のとおり施設設置に係る事業計画書を作成したので、熊本県産業廃棄物指導要綱第２０条第１項の規定により関係書類及び図面を添えて協議します。

事業概要書の提出年月日			
施設の場所			
施設の種類			
処理する産業廃棄物の種類			
施設の処理能力	積替え又は保管施設		施設面積　　m^2　　施設容量　　m^3
	中間処理施設		$t \cdot m^3$／日（　時間）
	最終処分場		埋立地面積　　m^2　　埋立容量　　m^3
施設の位置、構造等の設置に関する計画に係る事項	施設の位置		
	施設の処理方式		
	施設の構造及び設備		
	処理に伴い生ずる排ガス及び排水	量	
		処理方法（排出の方法（排出口の位置、排出先等を含む。）を含む。）	
	設計計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他生活環境への負荷に関する数値		
	その他施設の構造等に関する事項		

変更後の内容	施設の維持管理に関する計画に係る事項	排ガスの性状、放流水の水質等について周辺地域生活環境の保全のため達成することとした数値	
		排ガスの性状、放流水の水質の測定頻度に関する事項	
		その他施設の維持管理に関する事項	
災害防止のための計画（最終処分場の場合）			
処理に伴い生じる廃棄物の処分方法	特別管理産業廃棄物以外の産業廃棄物	区分	自ら処分　　委託処分
		処分方法	
	特別管理産業廃棄物	区分	自ら処分　　委託処分
		処分方法	
埋立処分の計画（最終処分場の場合）			
産業廃棄物の搬入及び搬出時間及び方法に関する事項			
施設の変更の理由			
着工予定年月日			
使用開始予定年月日			

注１　記入する欄に記載できないときは、別紙を使って記入すること。
　２　添付書類及び図面については、熊本県産業廃棄物指導要綱第２０条第３項の規定に従って添付すること。

別記第１５号様式（第２０条関係）

施設譲受け等に係る事業計画書

年　　月　　日

熊本県知事　　様

〒　　TEL　　FAX
協議者　住　所
氏　名　　印
（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

次のとおり施設譲受け等に係る事業計画書を作成したので、熊本県産業廃棄物指導要綱第２０条第１項の規定により関係書類及び図面を添えて協議します。

事業概要書の提出年月日			
譲受け又は借受けの相手方の氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）及び住所			
施設の場所			
施設の種類			
処理する産業廃棄物の種類			
施設の処理能力	積替え又は保管施設		施設面積　　m^2　　施設容量　　m^3
	中間処理施設		t・m^3／日（　時間）
	最終処分場		埋立地面積　　m^2　　埋立容量　　m^3
施設の位置、構造等の設置に関する計画に係る事項	施設の位置		
	施設の処理方式		
	施設の構造及び設備		
	処理に伴い生ずる排ガス及び排水	量	
		処理方法（排出の方法（排出口の位置、排出先等を含む。）を含む。	
	設計計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他生活環境への負荷に関する数値		
	その他施設の構造等に関する事項		

施設の維持管理に関する計画に係る事項	排ガスの性状、放流水の水質等について周辺地域生活環境の保全のため達成することとした数値		
	排ガスの性状、放流水の水質の測定頻度に関する事項		
	その他施設の維持管理に関する事項		
災害防止のための計画（最終処分場の場合）			
処理に伴い生じる廃棄物の処分方法	特別管理産業廃棄物以外の産業廃棄物	区分	自ら処分　　委託処分
		処分方法	
	特別管理産業廃棄物	区分	自ら処分　　委託処分
		処分方法	
埋立処分の計画（最終処分場の場合）			
産業廃棄物の搬入及び搬出時間及び方法に関する事項			
施設を譲り受け、又は借受けて、産業廃棄物処理業を行う理由			

注１　記入する欄に記載できないときは、別紙を使って記入すること。
　２　添付書類及び図面については、熊本県産業廃棄物指導要綱第２０条第３項の規定に従って添付すること。

別記第１６号様式（第２０条関係）

施設転用に係る事業計画書

年　　月　　日

熊本県知事　　様

〒　　TEL
協議者　住　所
氏　名　　印
（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

次のとおり施設転用に係る事業計画書を作成したので、熊本県産業廃棄物指導要綱第２０条第１項の規定により関係書類及び図面を添えて協議します。

事業概要書の提出年月日			
施設の場所			
施設の種類			
処理する産業廃棄物の種類			
施設の処理能力	積替え又は保管施設		施設面積　　m^2　　施設容量　　m^3
	中間処理施設		$t \cdot m^3$／日（　時間）
	最終処分場		埋立地面積　　m^2　　埋立容量　　m^3
施設の位置、構造等の設置に関する計画に係る事項	施設の位置		
	施設の処理方式		
	施設の構造及び設備		
	処理に伴い生ずる排ガス及び排水	量	
		処理方法（排出の方法（排出口の位置、排出先等を含む。）を含む。）	
	設計計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他生活環境への負荷に関する数値		
	その他施設の構造等に関する事項		

<table>
<tr><td rowspan="3">施設の維持管理に関する計画に係る事項</td><td colspan="2">排ガスの性状、放流水の水質等について周辺地域生活環境の保全のため達成することとした数値</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">排ガスの性状、放流水の水質の測定頻度に関する事項</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">その他施設の維持管理に関する事項</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">災害防止のための計画（最終処分場の場合）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">処理に伴い生じる廃棄物の処分方法</td><td rowspan="2">特別管理産業廃棄物以外の産業廃棄物</td><td>区分</td><td>自ら処分　　委託処分</td></tr>
<tr><td>処分方法</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">特別管理産業廃棄物</td><td>区分</td><td>自ら処分　　委託処分</td></tr>
<tr><td>処分方法</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">埋立処分の計画（最終処分場の場合）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">産業廃棄物の搬入及び搬出時間及び方法に関する事項</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">施設を産業廃棄物処理業の用に供する理由</td><td></td></tr>
</table>

注１　記入する欄に記載できないときは、別紙を使って記入すること。
　２　添付書類及び図面については、熊本県産業廃棄物指導要綱第２０条第３項の規定に従って添付すること。

別記第１７号様式（第２２条関係）

事業計画変更届出書

年　　月　　日

熊本県知事　　様

〒　　TEL　　FAX
届出者　住　所
氏　名　　印
（法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

年　　月　　日付けで提出した事業計画書に係る内容を変更するので、熊本県産業廃棄物指導要綱第２２条第４項の規定により届け出ます。

施設の場所	
施設の種類	

変更事項	変更前	変更後

注　変更事項に関して必要な書類及び図面を添付すること。

別記第１８号様式（第２２条関係）

事前協議終了通知書

第　　号
年　　月　　日

様

熊本県知事　　印

熊本県産業廃棄物指導要綱に基づき、　　年　　月　　日付けで協議のありました産業廃棄物の処理の用に供する施設については、事前協議を終了しましたので、下記のとおり通知します。

記

1　施設の設置場所

2　施設の種類

3　施設の処理能力

4　処理する産業廃棄物の種類

5　遵守事項

（1）施設の設置、使用等においては、協議した内容を遵守するとともに、法令及び熊本県産業廃棄物指導要綱に定める規定を守ってください。

（2）計画内容等に変更があった場合には、当庁に速やかに連絡し、指示を受けてください。

（3）施設の工事に当たっては、「工事着工届出書（別記第１９号様式）」を提出してください。

（4）施設のしゅん功に当たっては、「工事完了報告書（別記第２０号様式）」を提出してください。

（5）計画を中止した場合には、「事業計画中止届出書（別記第２１号様式）」を提出してください。」

別記第１９号様式（第２３条又は第２５条関係）

工事着工届出書

年　　月　　日

熊本県知事　　様

〒　　TEL　　FAX
届出者　住　所
氏　名　　印
（法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

｛年　月　日付け　第　号で協議が終了した
｛年　月　日付けで届出を行った｝産業廃棄物の処理の用

に供する施設について、次のとおり工事を着工しますので、熊本県産業廃棄物指導要綱

｛第２３条第１項
｛第２５条第４項｝の規定により届け出ます。

施設の場所	
施設の種類	
工事着工年月日	
工事着工予定年月日	

注　工事工程表を添付すること。

別記第２０号様式（第２３条又は第２５条関係）

工事完了報告書

年　　月　　日

熊本県知事　　様

〒　　TEL　　FAX
報告者　住　所
氏　名　　印
（法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

｛年　月　日付け　第　号で協議が終了した
｛年　月　日付けで届出を行った｝産業廃棄物の処理の用

に供する施設について、次のとおり工事を完了しましたので、熊本県産業廃棄物指導要綱

｛第２３条第２項
｛第２５条第４項｝の規定により届け出ます。

施設の場所	
施設の種類	
工事完了年月日	
使用開始予定年月日	

注　次の書類及び図面を添付すること。
（１）工事の施行状況及びしゅん功後の状況を明らかにする写真
（２）工事しゅん功図面（施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図の出来高図）

別記第２１号様式（第２３条又は第２５条関係）

事業計画中止届出書

年　　月　　日

熊本県知事　　様

〒　　TEL　　FAX

届出者　住　所

氏　名　　印

（法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名）

年　　月　　日付けで提出した事業計画書の計画を中止するので、熊本県産業廃棄物指導要綱｛第２３条第４項／第２５条第４項｝の規定により届け出ます。

施設の場所	
施設の種類	

別記第２２号様式（第２５条関係）

届出対象施設の設置届出書

年　月　日

熊本県知事　　様

〒　TEL　FAX
届出者　住　所
氏　名　印
（法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

熊本県産業廃棄物指導要綱第２５条第１項に規定する産業廃棄物の処理の用に供する施設を設置しますので、同条同項の規定により関係書類及び図面を添えて届け出ます。

施設の場所	
施設の種類	
処理する産業廃棄物の種類	
施設の処理能力	中間処理施設 t・m^3／日（　時間）
環境対策（排水対策、ばい煙等の処理）等の方法	
現場事務所の責任者の氏名	
連絡方法	電話番号（　）
その他の参考事項	

注１　記入する欄に記載できないときは、別紙を使って記入すること。
２　次の書類及び図面を添付すること。
（１）当該施設の付近の見取図及び施設の配置図
（２）当該施設の構造及び能力を明らかにする書類及び図面
（３）当該施設に係る処理の計画を記載した書類
（４）そのほか知事が必要と認める書類及び図面

別記第２３号様式（第２５条関係）

届出対象施設の届出事項変更届出書

年　　月　　日

熊本県知事　　様

〒　　TEL　　FAX
届出者　住　所
氏　名　　印
（法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

年　　月　　日付けで提出した届出対象施設の設置届出書に係る内容を変更するので、熊本県産業廃棄物指導要綱第２５条第３項の規定により届け出ます。

施設の場所	
施設の種類	

変更事項	変更前	変更後

注　変更事項に関して必要な書類及び図面を添付すること。

別記第２４号様式（第２６条関係）

施設廃止届出書

年　月　日

熊本県知事　　様

〒　TEL　　FAX
届出者　住　所
氏　名　　印
（法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

このたび、産業廃棄物の処理の用に供する施設をその用に供しないこととしたので、熊本県産業廃棄物指導要綱第２６条の規定により届け出ます。

施設の場所	
施設の種類	
施設の処理能力	
廃止の理由	
廃止年月日	
廃止後の施設の利用及び維持管理	

注　産業廃棄物の処理の用に供しないこととした後の当該施設の状況を明らかにする写真を添付すること。

別記第２５号様式（第２７条関係）

中間処理施設用

産業廃棄物の処理の用に供する施設の設置状況報告書（平成　　年度分）

年　　月　　日

熊本県知事　　様

報告者　〒　　TEL　　FAX

住所

氏名　　印

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

1　法第１５条の許可を受けた中間処理施設（許可対象施設）

No.	中間処理施設の種類	処理能力 （kg/h　t/日（　h） m^3/h　m^3/日（　h））	施設の所在地	設置年月日	技術管理者		処理業の有無	備考
					氏　名	認定番号等		

2　１以外の中間処理施設（許可対象外施設）

No.	中間処理施設の種類	処理能力 （kg/h　t/日（　h） m^3/h　m^3/日（　h））	施設の所在地	設置年月日	管　理　者	処理業の有無	備考
					氏　名		

注１　記入する欄に記載できないときは、別紙を使って記入すること。

２　「処理業の有無」欄には、法第１４条第６項又は第１４条の４第６項の許可を受けた業に使用するものには「有」、そうでないものには「無」を記入すること。

別記第２５号様式（第２７条関係）

最終処分場用

産業廃棄物の処理の用に供する施設の設置状況報告書（平成　　年度分）

年　　月　　日

熊本県知事　　様

報告者　〒　　TEL　　FAX

住所

氏名　　印

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

1　法第１５条の許可を受けた最終処分場（許可対象施設）

No.	最終処分場の種類	埋立地の面積、容量等				施設の所在地	設置年月日	技術管理者		処理業の有無	備考
		処分場面積（m²）	埋立地面積（m²）	埋立容量（m³）	残余容量（m³）			氏　名	認定番号等		

2　１以外の最終処分場（許可対象外施設（いわゆる既存最終処分場又はミニ処分場））

No.	最終処分場の種類	埋立地の面積、容量等				施設の所在地	設置年月日	技術管理者		処理業の有無	備考
		処分場面積（m²）	埋立地面積（m²）	埋立容量（m³）	残余容量（m³）			氏　名	認定番号等		

注１　記入する欄に記載できないときは、別紙を使って記入すること。

２　「残余容量」欄には、当該年度の末日における残余容量を記入すること。

３　「処分業の有無」欄には、法第１４条第６項又は第１４条の４第６項の許可を受けた業に使用するものには「有」、そうでないものには「無」を記入すること。

別記第２６号様式（第２７条関係）

産業廃棄物処理実績報告書（平成　　年度分）

年　　月　　日

熊本県知事　　様

報告者　〒　　TEL　　FAX

住所

氏名　　印
（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

平成　　年度の産業廃棄物の処理実績について次のとおり報告します。

	事業所の所在地	電話番号（　　）　　－ （注）１　処理施設を設置する所在地ごとに記入すること。 ２　異なる所在地に処理施設がある場合は、別にコピーして記入すること。							
No.	中間処理施設又は最終処分場の種類	処理した産業廃棄物の種類と年間処理量（単位：　t　・　m³　）				処理後の産業廃棄物の処分量（単位：　t　・　m³　）			
		A	A	A	A	種　類	排出量	処　理　方　法	処分量
1									
2									
3									
4									
5									
6									
合　計									

注１　記入する欄に記載できないときは、別紙を使って記入すること。
２　この報告書は、当該年度内に処理した産業廃棄物の実績について記入するものであること。
３　「中間処理施設又は最終処分場の種類」欄には、当該年度の処理実績がゼロである施設も記入すること。
４　表頭のＡ欄には、処理した産業廃棄物の種類ごとに記入すること。

附 則

1 この要綱は、平成16年4月1日から施行する。

2 この要綱の施行の際現に改正前の熊本県産業廃棄物指導要綱の規定によりされている手続については、なお従前の例による。

熊本県教育委員会訓令第2号

本庁各課
各地方機関

熊本県教育委員会公印規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成16年3月31日

熊本県教育委員会委員長 岡 畑 寛

熊本県教育委員会公印規程の一部を改正する訓令

熊本県教育委員会公印規程（昭和35年6月24日教育委員会訓令第82号）の一部を次のように改正する。

第8条中第2項を削り、第3項を第2項とする。

附 則

この訓令は、平成16年4月1日から施行する。

発行所 熊 本 県 熊本市国府4丁目10－18
平成16年3月31日印刷 印刷所 秀 巧 社
平成16年3月31日発行 電話(代)096－286－2221番
古紙配合率100%